

松本市一般廃棄物処理計画（平成30年度（2018年度）～
令和9年度（2027年度）版）の進捗状況等について

令和3年10月

1 令和2年度（2020年度）一般廃棄物の処理状況について

(1) ごみ処理基本計画

区分	総ごみ量	1人1日 当たりの ごみ 排出量	家庭系 ごみ 排出量	1人1日 当たりの 家庭系ごみ 排出量	事業系 ごみ 排出量	1人1日 当たりの 事業系ごみ 排出量	資源物 ＋ 集団回収	リサイクル 率 (※1)	人口 (※2)
	[t/年]	[g/1人1日]	[t/年]	[g/1人1日]	[t/年]	[g/1人1日]	[t/年]	[%]	[人]
基準年度 (H24年度)	99,794	1,122	42,309	476	42,744	481	14,741	12.0	243,699
計画目標値 (R2年度)	84,618	980	38,222	443	36,354	421	10,042	12.0	236,579
実績値 (R2年度)	87,292	1,004	38,927	448	39,670	456	8,695	10.1	238,244
実績値/目標値 [%]	103.16	102.43	101.84	101.05	109.12	108.36	86.59	84.17	—
中間年度 (R4年度)	81,177	948	37,549	438	33,999	397	9,629	12.0	234,631
目標年度 (R9年度)	73,016	868	36,026	428	28,340	337	8,650	12.0	229,766

※1 リサイクル率は、「(直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量)/(ごみ処理量＋集団回収量)×100」で算出しています。

※2 令和2年度実績の人口は、令和2年10月1日付け公表値(外国人人口 3,989人を含む。)

ア 計画に掲げた目標値との比較

(ア) 総ごみ量

目標値に対し、総ごみ量は2,674トン(3.16%)の超過、1人1日当たりのごみ排出量は24グラム(2.43%)の超過となりました。

(イ) 家庭系ごみ量

目標値に対し、家庭系ごみ排出量は705トン(1.84%)の超過、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は5グラム(1.05%)の超過となりました。

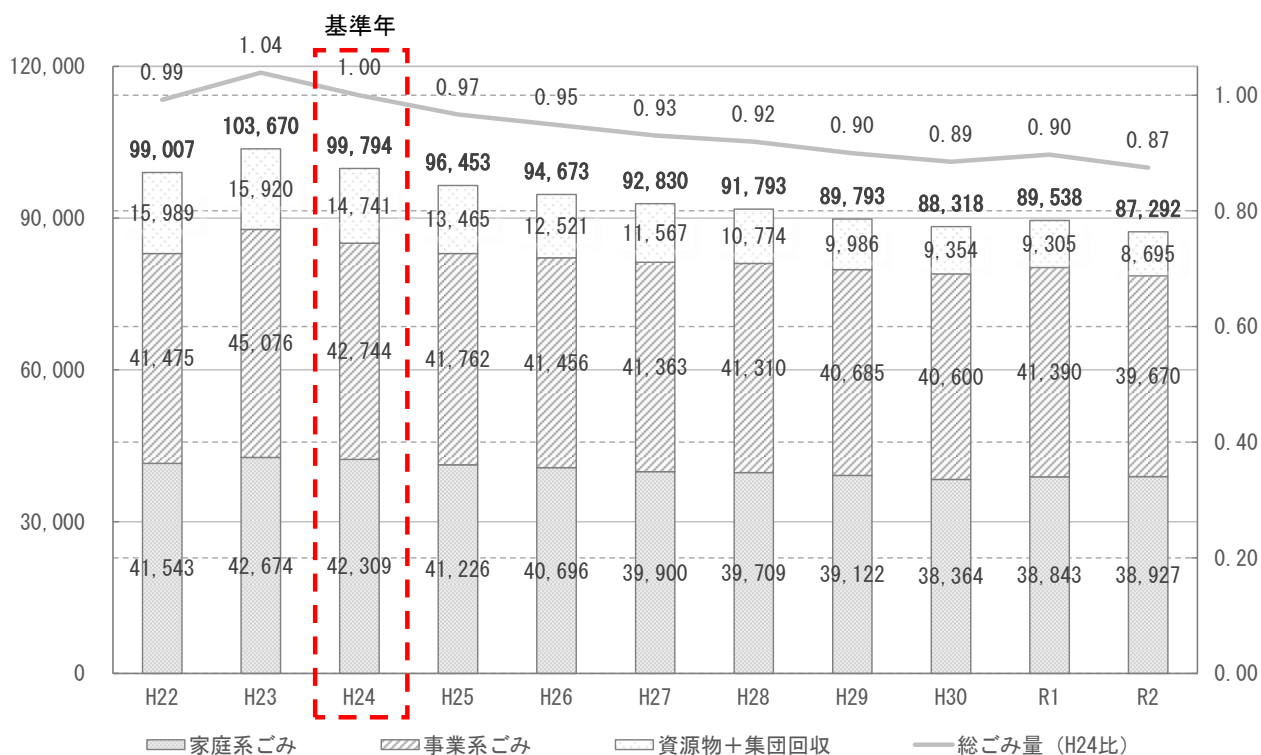
(ウ) 事業系ごみ量

目標値に対し、事業系ごみ量は3,316トン(9.12%)の超過、1人1日当たりの事業系ごみ排出量は35グラム(8.36%)の超過となりました。

(エ) 資源物

リサイクル率は10.1パーセントであり、目標の12.0パーセントを達成できませんでした。

イ 総ごみ量の推移



(ア) 総ごみ量は、前年度に比べ約2,246トン（約2.5パーセント）の減少となりました。総ごみ量の減少は、主に事業系可燃ごみの減少によるものです。

(イ) 事業系可燃ごみの減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が低調だったことに起因していると考えられます。対照的に、家庭系可燃ごみは2年連続で増加となりましたが、家庭で過ごす時間が長くなったことによるものと考えられます。

(ウ) 資源物（集団回収量を含む。）は、前年度に比べ約610トン（約6.6パーセント）の減少となりました。資源物の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集団回収を実施する団体と実施回数が減少したこと及び荷受業者（資源物をリサイクルする事業者）でのリサイクルが困難となり、町会ステーションへの古布の排出を制限したことに起因していると考えられます。

ウ 個別施策の取組状況

別添のとおり

(2) 生活排水処理基本計画

ア 処理形態別人口

区分		人数		家庭雑排水適正処理率	
		R1	R2	R1	R2
家庭雑排水適正処理	下水道処理	230,517	230,682	99.7%	99.9%
	農業集落排水	724	699		
	合併処理浄化槽	5,875	5,872		
家庭雑排水未処理	単独浄化槽	140	138		
	し尿汲取	581	93		
総人口		237,837	237,484		

(ア) 家庭雑排水の適正処理率は横ばいあるいは微増で推移しており、総人口のうち 99.9 パーセントが公共下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽により家庭雑排水を適正に処理しています。

イ 生活排水処理量

区分	処理量 [kL]				
	R1実績	R2実績	R2見込	R4見込	R9見込
し尿	4,787	4,391	4,526	4,175	3,401
浄化槽汚泥	3,984	4,058	3,938	3,954	4,028
家庭雑排水	164	161	189	180	155
合計	8,935	8,610	8,653	8,309	7,584

(ア) 生活排水処理量は、前年度に比べ約 3 2 5 キロリットル（約 3.6 パーセント）の減少となりました。

(イ) 生活排水処理量の減少は、主にし尿投入量の減少によるものです。

2 個別施策の進行管理

(1) ごみ処理基本計画

【個別施策一覧】

No.	施策名称	主たる所管	頁
1	可燃ごみの組成・食品ロス調査	環境業務課 環境・地域エネルギー課	6
2	民間事業者の資源物回収ボックスにおける回収量の把握	環境業務課	7
3	食品ロス削減事業	環境・地域エネルギー課	8
4	松本キッズ・リユースひろば事業	環境・地域エネルギー課	9
5	不用食器のリユース・リサイクル事業	環境・地域エネルギー課	10
6	小学生を対象とした環境教育事業	環境・地域エネルギー課	11
7	園児を対象とした参加型環境教育事業	環境・地域エネルギー課	12
8	水切りの推進	環境業務課	13
9	マイバッグ持参率調査	環境・地域エネルギー課	14
10	家具等の再使用に係る取組み	環境業務課	15
11	生ごみや剪定枝葉等の有機物の再資源化に係る取組み	環境業務課	16
12	資源物の常設回収場所の運用	環境業務課	17
13	小型家電の分別回収	環境業務課	18
14	廃食用油の分別回収	環境業務課	19
15	発生抑制に関する意識啓発	環境業務課	20
16	分別に対する意識啓発①	環境業務課	21
17	分別に対する意識啓発②	環境業務課	22
18	展開検査の実施	環境業務課	23
19	ecoオフィスまつもと認定事業	環境・地域エネルギー課	24
20	事業者の再資源化に係る取組みの推進	環境業務課	25
20-1	製紙機の活用	環境業務課	26
21	市公共施設の剪定枝等の再資源化に係る取組み	環境業務課	27
22	給食残渣の堆肥化事業	学校給食課	28
23	事業者への意識啓発①	環境業務課	29
24	事業者への意識啓発②	環境業務課	30
25	事業者への意識啓発③	環境業務課	31
26	事業者への意識啓発④	環境業務課	32
27	事業者への意識啓発⑤	環境業務課	33
28	災害廃棄物処理計画の策定	環境・地域エネルギー課	34
29	集合住宅における家庭系ごみの適正処理	環境業務課	35
30	効率的な収集体制の整備	環境業務課	36
31	排出困難者に対する支援体制の構築	環境業務課	37
32	ごみの有料化の検討	環境業務課	38
33	不法投棄の防止	環境業務課	39
34	最終処分場の安定的・効率的な運営	環境業務課	40
35	資源物の助成金制度	環境業務課	41
36	ごみ等集積施設整備事業補助金制度	環境業務課	42
37	ごみ処理施設搬入時の身分証明書の提示義務化	環境業務課	43

(個別施策シート)

実施事業	可燃ごみの組成・食品ロス調査				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量／事業系ごみの減量／適正処理に関する事項			
	中区分	(家)排出実態の把握	組成調査等の実施	該当ページ	41
		(事)排出実態の把握	事業系ごみ排出先の実態調査	該当ページ	44
		(事)ごみの減量化に係る取組み	食品ロス削減に係る取組み	該当ページ	45
		(適)集合住宅における家庭系ごみの適正処理		該当ページ	47
事業概要	本市で発生する家庭系及び事業系一般廃棄物のうち、「家庭系可燃ごみ」及び「事業系可燃ごみ」について、ごみの種類別の組成並びに厨芥類に含まれる食品ロス量を調査し、ごみ排出状況を的確に把握するもの				
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 直営で簡易的な組成調査を実施(平成23、24、29年度) ■ 平成25年度及び平成28年度に家庭系可燃ごみにおける食品ロス調査を実施 				

進捗状況(実績)

2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調査内容を精査し、新規に本事業を開始 ■ 11月に調査を実施(調査対象:家庭系可燃ごみ、飲食店、小売店、宿泊施設、<u>集合住宅及び事業所</u>)(※下線は組成調査のみの実施)
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 昨年度に引き続き、11月に調査を実施(調査対象:家庭系可燃ごみ、飲食店、小売店、宿泊施設、<u>集合住宅及び事業所</u>)(※下線は組成調査のみの実施)
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、調査を中止
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み

取組方針	令和3年度からも本調査を継続的に実施し、家庭系及び事業系可燃ごみの排出実態を的確に把握する。
------	--

(個別施策シート)

実施事業	民間事業者の資源物回収ボックスにおける回収量の把握				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量			
		(家)排出実態の把握	民間事業者の資源物回収ボックス における回収量の把握	該当ページ	41
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	本市の資源物等の排出状況を把握するため、民間事業者が設置した回収ボックスの回収量を調査するもの				
これまでの取組み	■平成24年度から資源物等の回収ボックスを設置している民間事業者に対し、回収量を把握するため、アンケート調査を実施				

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■平成29年度の実績を把握するため、アンケート調査を実施 ■民間事業者の回収ボックスでの回収量を含めたリサイクル率は <u>16.4パーセント</u> (H29実績)となっている。(市の回収のみでは、11.2パーセント)
2019年度(H31,R1年度)	■平成30年度の実績を把握するため、アンケート調査を実施 ■民間事業者の回収ボックスでの回収量を含めたリサイクル率は <u>16.5パーセント</u> (H30実績)となっている。(市の回収のみでは、10.7パーセント)
2020年度(R2年度)	■令和元年度の実績を把握するため、アンケート調査を実施 ■民間事業者の回収ボックスでの回収量を含めたリサイクル率は <u>16.4パーセント</u> (R元実績)となっている。(市の回収のみでは、10.5パーセント)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	令和3年度以降も本調査を継続的に実施し、市以外の回収も含めて資源物等の排出実態を的確に把握する。

(個別施策シート)

実施事業	食品ロス削減事業				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量／事業系ごみの減量			
	中区分	(家)ごみの減量化に係る取組み	食品ロスの削減に係る取組み	該当ページ	41
		(事)ごみの減量化に係る取組み	食品ロスの削減に係る取組み	該当ページ	45
				該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	食育の推進及びごみ削減のために、市内の食品ロス発生状況等を調査しつつ、家庭と飲食店での「残さず食べよう！30・10運動」を展開し、積極的な啓発活動を実施するもの。				
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■松本市食品ロス削減推進計画を策定 ■「残さず食べよう！30・10運動」の推進(おそとで:H23～、おうちで:H26～) ■「残さず食べよう！」推進店・事業所認定制度(H28～) ■一般家庭可燃ごみ組成調査(H25、28)、市民アンケート調査(H25、28、R元) 等 				

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数:155店、91事業所(H30年度末現在) ■第3回、4回松本市食品ロス削減連絡会議開催
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数:172店、98事業所(R1年度末現在) ■松本市食品ロス削減シンポジウム開催
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■松本市食品ロス削減推進計画を策定 ■「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数:224店、106事業所(R2年度末現在) ■松本市食品ロス削減シンポジウム開催(オンライン)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	松本市食品ロス削減推進計画に基づき、市民・事業者・行政がそれぞれの立場で取組みを行うことができるよう、普及啓発や機会の提供を図る。

(個別施策シート)

実施事業	松本キッズ・リユースひろば事業			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)ごみの減量化に係る取組み	子ども用品の再使用に係る取組み	該当ページ
				42
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	ごみの減量化と子育て世帯への支援を目的として、短期間で使わなくなってしまう育児・子ども用品を希望する世帯に無料で配付するもの。			
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■平成27年度より事業開始 ■平成27年:年5回、平成28年:年8回、平成29年:年6回の配付会を開催 			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■配付会を6回開催(会場:ラーラ松本5回、松本市南部体育館1回) ■配付量:約51,000点(約16トン)
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■配付会を5回開催(会場:ラーラ松本4回、松本市南部体育館1回) ■配付量:約34,600点(約12トン)
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■配付会を5回開催(会場:ラーラ松本5回) ■配付量:約21,300点(約10トン)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	現状の規模を適正として、令和2年度以降も事業を継続する。

(個別施策シート)

実施事業	不用食器のリユース・リサイクル事業			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)ごみの減量化に係る取組み	不用食器の再使用に係る取組み	該当ページ 42
		(家)再資源化に係る取組み	不用食器の再生利用に係る取組み	該当ページ 43
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	市民団体との協働で、家庭で不用になった食器を回収し、状態の良いものは無料で配布するリユースを行い、その他のものは新しい製品の原材料としてリサイクルを行うもの。			
これまでの取組み	■市民団体から市民協働事業提案制度に基づく提案を受け、平成25年度より事業開始			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■9月に回収を行い、10トンの不用食器を再資源化した。
2019年度(H31,R1年度)	■9月に回収を行い、17トンの不用食器を再資源化した。
2020年度(R2年度)	■新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	市民団体の負担を考慮しつつ事業を継続していく。

(個別施策シート)

実施事業	小学生を対象とした環境教育事業			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)ごみの減量化に係る取組み	環境教育の推進	該当ページ
				該当ページ
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	食品ロスをテーマとした環境教育を行うことで、食べ物に対する「もったいない」という意識の醸成を図るとともに、家庭への波及効果をねらうもの。			
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■平成27年度に環境省のモデル事業として、環境教育の実施に伴う効果測定事業を実施 ■効果測定の結果を踏まえ、平成28年度より市内全小学校3年生を対象に環境教育を実施 			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内30校に対して環境教育を実施 ■食品ロス小学校高学年に対しDVD教材を配布
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内28校に対して環境教育を実施
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内27校に対して環境教育を実施
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	子どもと保護者それぞれに、5割以上の意識等変化が現れており、家庭における意識付けを図ることができていることから、継続して実施する。また、未実施校の実施に向けて調整を行う。

(個別施策シート)

実施事業	園児を対象とした参加型環境教育事業			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)ごみの減量化に係る取組み	環境教育の推進	該当ページ
				該当ページ
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	<p>幼児期から「もったいない」の気持ちを育み、環境に対する意識を高めるため、年長児童を対象に「ごみの分別と食べ残し」をテーマにした参加型環境教育を実施するもの。</p>			
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■平成24年度から保育園・幼稚園を対象に事業開始 ■平成26年度に保育士等のプロジェクトチームにより食品ロス削減啓発用紙芝居を作成 ■平成29年度から希望のある私立園にも環境教育を実施 			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内53園で環境教育を実施 ■環境教育の効果を持続させるため、食品ロス削減啓発用絵本を作成
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内53園で環境教育を実施 ■食品ロス削減啓発用絵本の読み聞かせ会を開催
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内53園で環境教育を実施
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	<p>家庭への波及効果も見られていることから、継続して環境教育を実施する。また、保育園等へ食品ロス削減啓発用の絵本や紙芝居の積極的な活用を呼びかける。</p>

(個別施策シート)

実施事業	水切りの推進				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量			
	中区分	(家)ごみの減量化に係る取組み	水切りの推進	該当ページ	42
		(家)意識啓発・広報に係る取組み	発生抑制に関する意識啓発	該当ページ	44
				該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	ごみ排出量を削減するため、生ごみ中に含まれる水分の水切りの必要性を市民に周知啓発するもの				
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■市広報誌の環境コラムにおいて、生ごみの水切りの必要性を周知(年1回) ■平成29年度から、生ごみの水切り袋を各種イベントで配布 				

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市広報誌の環境コラムにおいて、水切りの必要性を周知(6月号) ■各種イベント(消費生活展等)において、生ごみの水切り袋を配布(1,000枚作成) ■可燃ごみの組成・食品ロス調査において、各サンプルの水分量を調査
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市広報誌の環境コラムにおいて、水切りの必要性を周知(6月号) ■各種イベント(消費生活展等)において、生ごみの水切り袋を配布(1,000枚作成) ■可燃ごみの組成・食品ロス調査において、各サンプルの水分量を調査
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市広報誌の環境コラムにおいて、水切りの必要性を周知(9月号) ■出前講座・松本市リサイクルセンター視察において、生ごみの水切り袋を配布(1,000枚作成)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	令和3年度以降も継続的に水切り袋の配布等による周知啓発を行うとともに、より効果的な周知方法を研究する。

(個別施策シート)

実施事業	マイバッグ持参率調査			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)ごみの減量化に係る取組み	マイバッグ持参に係る取組み	該当ページ
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	省資源とごみ減量化を進め、マイバッグ持参による環境負荷の少ない生活スタイルを推奨するため、買い物時におけるマイバッグ持参率を調査するもの			
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 松本市買い物袋持参運動推進市民の会が持参率調査を実施(平成9年度～27年度) ■ 市内スーパー店舗において、市職員による持参率調査を実施(平成28年度～) 			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■ 年2回(11月、3月)調査を実施(調査対象:市内スーパーのうち、レジ袋有料配布店舗と無料配布店舗それぞれ1店舗)
2019年度(H31,R1年度)	■ 年2回(12月、3月)調査を実施(調査対象:市内スーパーのうち、レジ袋有料配布店舗と無料配布店舗それぞれ1店舗)
2020年度(R2年度)	■ 年2回(12月、3月)調査を実施(調査対象:市内スーパー3店舗)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	2020年(令和2年)7月に買い物袋が有料化されたことと、これに伴いマイバッグ持参率が大幅に上昇したことを受け、事業終了とする。

(個別施策シート)

実施事業	家具等の再使用に係る取組み			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)ごみの減量化に係る取組み	家具等の再使用に係る取組み	該当ページ
				43
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	松本クリーンセンター及び松本市リサイクルセンターに持ち込まれるごみの中で、まだ使用できるものを再使用する取組みを検討するもの			
これまでの取組み	■平成13年度～平成17年度：松塩地区広域施設組合(当時、西部広域施設組合)において、リサイクルフェアを開催し、リフォーム家具の販売を実施			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■未実施
2019年度(H31,R1年度)	■松山市から聞取調査を実施
2020年度(R2年度)	■未実施
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	引き続き、家具の再使用に係る取組みを実施している市町村の状況を調査・研究する。

(個別施策シート)

実施事業	生ごみや剪定枝葉等の有機物の再資源化に係る取組み				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量			
		(家)再資源化に係る取組み	生ごみや剪定枝葉等の有機物の再資源化に係る取組み	該当ページ	43
				該当ページ	
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	生ごみや剪定枝葉等の有機物について、再資源化に関する取組みを実施するもの				
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和61年度～:生ごみ堆肥化機器等の購入に対し補助金を交付 ■ 平成18年度～:生ごみ堆肥化講習会の実施 				

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生ごみ堆肥化機器等の購入に補助金を交付(106件、2,352,000円) ■ 生ごみ堆肥化講習会(6回、参加者60人)
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生ごみ堆肥化機器等の購入に補助金を交付(106件、2,099,100円) ■ 生ごみ堆肥化講習会(6回、参加者53人) ■ 町会ステーションに排出される剪定枝等の分別収集について検討
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生ごみ堆肥化機器等の購入に補助金を交付(130件、2,261,800円) ■ 生ごみ堆肥化講習会(3回、参加者33人) ■ 町会ステーションに排出される剪定枝等の分別収集について検討
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	<p>今後も生ごみ堆肥化機器等の購入に対し補助金を交付するとともに生ごみ堆肥化講習会を実施する。また、有機物の分別収集及び活用方法について研究する。</p> <p>町会ステーションに排出される剪定枝等の活用方法について、更なる研究を行う。</p>

(個別施策シート)

実施事業	資源物の常設回収場所の運用				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量			
		(家)再資源化に係る 取組み	資源物の常設回収場所の運用	該当ページ	43
				該当ページ	
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	市民が資源物を排出しやすい環境を整えるため、資源物(紙類)の常設回収場所を設置し、管理・運営するもの				
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■平成23年度:常設回収場所5カ所設置し、回収開始 ■平成24年度:23カ所増設による回収拡大(全28カ所) ■平成25年度:4カ所増設による回収拡大(全32カ所) 				

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■32カ所の常設回収場所を管理・運営(回収量:214トン)
2019年度(H31,R1年度)	■32カ所の常設回収場所を管理・運営(回収量:204トン)
2020年度(R2年度)	■32カ所の常設回収場所を管理・運営(回収量:209トン)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	継続して資源物(紙類)の常設回収場所の管理・運営を行い、市民が資源物を排出しやすい環境整備に取り組む。また、市で収集した資源物を基に算出するリサイクル率が年々低下していることから、市民への周知を図る。

(個別施策シート)

実施事業	小型家電の分別回収			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)再資源化に係る 取組み	小型家電の分別回収	該当ページ
				43
				該当ページ
	中区分			該当ページ
			該当ページ	
事業概要	平成25年4月1日に施行された小型家電リサイクル法に基づき、使用済小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの再資源化を促進することにより、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図るもの			
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■平成24年度:モデル地区3地区(島内、梓川、波田)におけるボックス回収を開始 ■平成25年度:モデル地区6地区(島立、笹賀、芳川、寿、里山辺、本郷)を追加 ■平成26年度:ボックス回収に代えて、ステーション回収を全35地区で実施 ■平成29年度:「都市鉱山から作る!みんなのメダルプロジェクト」に参加 			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■町会ステーションでの回収量:252トン ■松本市リサイクルセンターでの回収量:65トン ■各種イベント(消費生活展等)において小型家電のボックス回収を実施
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■町会ステーションでの回収量:360トン ■松本市リサイクルセンターでの回収量:138トン ■環境省の小型家電リサイクル促進に向けた市町村支援事業で処分方法を検討
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■町会ステーションでの回収量:441トン ■松本市リサイクルセンターでの回収量:149トン
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	有価物であった小型家電が令和元年度から逆有償の状態が続いているため、今後はリサイクル率の向上と処分費用の削減という双方の観点から処分方法を検討する。

(個別施策シート)

実施事業	廃食用油の分別回収			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)再資源化に係る 取組み	廃食用油の分別回収	該当ページ
				該当ページ
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	分別回収した廃食用油をごみ収集車両等のバイオディーゼル燃料として活用し、循環型社会の形成及び地球温暖化を防止を図るもの			
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■平成14年度:分別回収をモデル地区2地区(庄内、和田)でステーション回収を実施 ■平成17年度:分別回収を全35地区に拡大(拠点回収) ⇒平成30年度現在、民間を含め41カ所で回収 			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■回収量:13,789L ■バイオディーゼル燃料を使用したごみ収集車両:2台
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■回収量:14,253L ■バイオディーゼル燃料を使用したごみ収集車両:8台 ■松本グリーンセンター敷地内にバイオディーゼル燃料の給油タンクを設置
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■回収量:14,419L ■バイオディーゼル燃料を使用したごみ収集車両:8台(設置した給油タンクからの給油量(BDF5%):14,028L)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	エネルギーの地産地消の観点から継続的に回収を実施し、ごみ収集車両への活用拡大を図る。

(個別施策シート)

実施事業	発生抑制に関する意識啓発				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量／適正処理に関する事項			
		(家)意識啓発・広報に係る取組み	発生抑制に関する意識啓発	該当ページ	44
		(適)集合住宅における家庭系ごみの適正処理		該当ページ	47
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	家庭系ごみの減量化に向けて、発生抑制に関する事項を市民へ周知するもの				
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■市広報誌にごみ減量等に係る特集記事を掲載 ■市広報誌に環境コラムを掲載 ■各種イベントにおいて、ごみの減量について周知 				

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市広報誌にごみ減量等に係る特集記事を掲載(2月号) ■市広報誌に環境コラムを掲載(4、6、8、10、12、2月号) ■各種イベント(消費生活展等)において、ごみの減量について周知
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市広報誌にごみ減量等に係る特集記事を掲載(3月号) ■市広報誌に環境コラムを掲載(6、9、12、3月号) ■各種イベント(消費生活展等)において、ごみの減量について周知
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市広報誌に松本市エコトピア山田再整備・新焼却施設の建設とあわせてごみ減量について特集記事を掲載(3月号) ■市広報誌に環境コラムを掲載(6、9月号)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	積極的に家庭でできる発生抑制に関する事項について市民周知を行い、更なる家庭系ごみの削減につなげる。

(個別施策シート)

実施事業	分別に対する意識啓発①			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量／適正処理に関する事項		
		(家)意識啓発・広報に係る取組み	分別に対する意識啓発(各家庭の環境づくり)	該当ページ 44
		(適)集合住宅における家庭系ごみの適正処理		該当ページ 47
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	ごみの分別に関する事項の中でも、特に家庭でできる分別モデルケースを紹介するなど、家庭内の分別が促進されるような周知啓発を行うもの			
これまでの取組み	—			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■市広報誌に家庭でできる分別モデルケースに関する内容を含んだ特集記事を掲載(2月号)
2019年度(H31,R1年度)	■未実施
2020年度(R2年度)	■市広報誌に家庭でできる分別モデルケースに関する内容を含んだ環境コラムを掲載(9月号)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	積極的に家庭でできる効果的な分別モデルケースを市民へ周知し、更なる家庭系可燃ごみの削減及びリサイクル率の向上を図る。

(個別施策シート)

実施事業	分別に対する意識啓発②			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量／適正処理に関する事項		
		(家)意識啓発・広報に係る取組み	分別に対する意識啓発(広報の充実に係る取組み)	該当ページ 44
		(適)集合住宅における家庭系ごみの適正処理		該当ページ 47
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	ごみの分別について、全ての市民に対して分かりやすい広報を実施することにより、ごみの適正処理につなげ、家庭系可燃ごみの削減及びリサイクル率の向上を図るもの			
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■平成7年度～:外国人向け「ごみ・資源物の分け方・出し方」を作成 ■平成8年度～:ごみ分別辞典(ごみだす)を作成、毎年修正(市ホームページに掲載) ■平成29年度～:ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信 			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人向け「ごみ・資源物の分け方・出し方」の作成(H30現在、英語・中国語・韓国語・タガログ語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語の7カ国語に対応) ■ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信(H30年度末登録件数:7,779件)
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■「ごみ・資源物の分け方・出し方」のベトナム語を作成(R元現在、8カ国語に対応) ■ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信(R元年度末登録件数:13,229件) ⇒ 8月に登録者1万人を突破
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人向け「ごみ・資源物の分け方・出し方」の作成(R2現在、8カ国語に対応) ■ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信(R2年度末登録件数:18,089件) ■市広報誌に「容器包装プラスチック」の分別について環境コラムを掲載(11月号)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	積極的に様々な媒体を活用し、分かりやすくごみの分別に関する事項を市民に周知することで、更なる家庭系可燃ごみの削減及びリサイクル率の向上を図る。

(個別施策シート)

実施事業	展開検査の実施			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量／適正処理に関する事項		
		(事) 排出実態の把握	展開検査の実施	該当ページ 44
		(適) 集合住宅における家庭系ごみの適正処理		該当ページ 47
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	松本市一般廃棄物収集運搬許可業者が回収した事業系ごみを松本クリーンセンターへの搬入時に、資源物や搬入不適物の混入がないか調査する展開検査を実施し、事業系ごみの排出実態を把握するとともに排出事業者及び松本市一般廃棄物収集運搬許可業者への指導につなげるもの			
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年度～:松本クリーンセンター可燃ごみプラットフォームにて展開検査を開始 ■平成27年度～:展開検査を強化して実施 			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■展開検査実施回数:32回
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■展開検査実施回数:31回 ■松山市から廃棄物処理施設への持込時の対応について聞取調査を実施
2020年度(R2年度)	■展開検査実施回数:16回(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から検査を一時中止)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	継続して展開検査を実施するとともに、より効果的な検査手法を検討・実践することで事業系ごみの削減を図る。

(個別施策シート)

実施事業	ecoオフィスまつもと認定事業			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事)ごみの減量化に係る取組み	ecoオフィスまつもと認定事業の推進	該当ページ
				該当ページ
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	第3次松本市環境基本計画を事業者の立場から推進するとともに、事業所から排出されるごみの減量化を目指し、環境に配慮した取組みを行っている事業所を市が「ecoオフィスまつもと」として、実施状況に応じて3段階にランク分けして認定するもの。			
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■平成27年度事業開始 ■平成29年度末現在(一つ星ランク:6社、二つ星ランク:8社、三つ星ランク:5社) 			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■一つ星ランク:7社、二つ星ランク:7社、三つ星ランク:7社 ■三つ星ランクの認定を受けた事業所のうち特に優秀であった2事業所を表彰
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■一つ星ランク:6社、二つ星ランク:9社、三つ星ランク:9社 ■三つ星ランクの認定を受けた事業所のうち特に優秀であった2事業所を表彰
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■一つ星ランク:9社、二つ星ランク:7社、三つ星ランク:11社 ■三つ星ランクの認定を受けた事業所のうち特に優秀であった3事業所を表彰
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	広報を強化するなどし、継続して実施する。また、要項改正により第4次環境基本計画の内容に合わせた取組内容とする。

(個別施策シート)

実施事業	事業者の再資源化に係る取組みの促進				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量			
		(事)再資源化に係る取組み	紙類の搬入規制などによる事業者の再資源化に係る取組みの促進	該当ページ	45
				該当ページ	
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	事業者から排出される事業系一般廃棄物の中でも再生可能な紙類について、松本クリーンセンターへの搬入を規制するもの また、木製品・木くずについては再資源化を行う民間事業者への搬入を促すもの				
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■平成20年度～:松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制 ■平成20年度～:松本市リサイクルセンターの設置 ■木製品・木くずについて、再資源化を行う民間事業者への搬入を案内 				

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制 ■松本市リサイクルセンターの管理・運営 ■木製品・木くずについて、再資源化を行う民間事業者への搬入を案内
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制 ■松本市リサイクルセンターの管理・運営 ■木製品・木くずについて、再資源化を行う民間事業者への搬入を案内
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制 ■松本市リサイクルセンターの管理・運営 ■木製品・木くずについて、再資源化を行う民間事業者への搬入を案内
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	継続して松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制するとともに、木くず・木製品についても再資源化の案内を行う。また、事業者に対して再生可能な品目の周知啓発を行い、焼却するごみ量の削減を図る。

(個別施策シート)

実施事業	製紙機の活用			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事)再資源化に係る 取組み	紙類の搬入規制などによる事業者 の再資源化に係る取組みの促進	該当ページ
				45
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	本市の事務事業で発生する廃棄書類から再生紙を作る製紙機を導入し、一事業者として廃棄物の再資源化を行うとともに、作成した再生紙を市民への環境教育に活用するもの			
これまでの取組み	■本市から発生する紙類は、民間事業者で紙の原料として再資源化。			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	-
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■製紙機(セイコーエプソン製 ペーパーラボ(Paper Lab A-8000))を導入 ■廃棄書類の資源化枚数:313,103枚 ■再生紙生産枚数:172,917枚
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■廃棄書類の資源化枚数:789,894枚 ■再生紙生産枚数:477,362枚
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	職員の紙使用量削減を前提とし、発生してしまう廃棄書類については本製紙機を最大限活用することで紙類の再資源化に取り組むとともに、作成した再生紙は環境教育の一環として市民への啓発に随時活用する。

(個別施策シート)

実施事業	市公共施設の剪定枝等の再資源化に係る取組み			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事)再資源化に係る取組み	市公共施設の剪定枝等の再資源化に係る取組み	該当ページ
				46
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	市公共施設等から排出される剪定枝等の処理を民間事業者へ委託し、木質チップとして再資源化する「剪定枝等資源化事業」を実施するもの			
これまでの取組み	■平成25年度～:剪定枝等資源化事業を開始			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■再資源化量:約877トン
2019年度(H31,R1年度)	■再資源化量:約972トン
2020年度(R2年度)	■再資源化量:約739トン
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	引き続き「剪定枝等資源化事業」を実施するとともに、木質チップの活用先の整備等による市内での資源の有効活用について研究する。

(個別施策シート)

実施事業	給食残渣の堆肥化事業			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事)再資源化に係る 取組み	給食残渣の再資源化に係る取組み	該当ページ
				46
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	学校給食で生じる食品残渣について、堆肥化を行い、給食残渣の再資源化を行うもの			
これまでの取組み	■H24年度からR2年度まで、延べ1,102,492.7kgの給食残渣を資源化			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■市内5センターで年間115,224kgの食品残渣を資源化
2019年度(H31,R1年度)	■市内5センターで年間104,081.5kgの食品残渣を資源化
2020年度(R2年度)	■市内5センターで年間107,797.2kgの食品残渣を資源化
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	令和3年度以降も本事業を継続的に実施し、給食残渣の資源化に取り組む。

(個別施策シート)

実施事業	事業者への意識啓発①				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量			
		(事)意識啓発に係る 取組み	事業者への意識啓発(多量排出 事業者への指導)	該当ページ	46
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例で定めている多量排出事業者に対して、提出を義務付けている「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」を確認し、ごみ減量に向けた指導を行うもの				
これまでの取組み	■平成18年度～:松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例を改正し、多量排出事業者に対して「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の提出を義務化				

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の提出件数:68件 ■多量排出事業者への指導(立ち入り)件数:67件
2019年度(H31,R1年度)	■「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の提出件数:71件 ■多量排出事業者への指導(立ち入り)件数:39件
2020年度(R2年度)	■「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の提出件数:79件 ■多量排出事業者への指導(立ち入り)件数:18件
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	組成・食品ロス調査の結果を基に多量排出事業者への指導を強化し、事業者のごみの減量化、再資源化及び適正処理に向けた取組みを促す。

(個別施策シート)

実施事業	事業者への意識啓発②				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量			
		(事)意識啓発に係る 取組み	事業者への意識啓発(中小規模 の事業者への指導)	該当ページ	46
				該当ページ	
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	事業者への意識啓発の中でも、特に事業系ごみの大部分を占める中小規模の事業者をターゲットとして、ごみの減量化及び分別等に関する訪問指導を実施するもの				
これまでの取組み	■平成28年度～:事業系ごみ分別手引書を作成し、事業者へ配布				

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■事業系ごみ分別手引書の配布部数:274部(宿泊施設除く) ■訪問指導実施件数:15件
2019年度(H31,R1年度)	■事業系ごみ分別手引書の配布部数:67部(宿泊施設除く) ■訪問指導実施件数:63件
2020年度(R2年度)	■事業系ごみ分別手引書の配布部数:690部(宿泊施設除く) ■訪問指導実施件数:64件(事業者:44件、企業団体等:20件)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	中小規模の事業者に対して、事業系ごみ分別手引書の送付だけではなく、組成・食品ロス調査の結果に基づき作成したチラシにより訪問指導を行い、ごみの減量化、再資源化及び適正処理に向けた取組みを促す。

(個別施策シート)

実施事業	事業者への意識啓発③				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量			
		(事)意識啓発に係る 取組み	事業者への意識啓発(新規事業 者への指導)	該当ページ	46
				該当ページ	
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	事業者への意識啓発の中でも、新規に市内で多量の廃棄物の排出が見込まれる事業者に対して、ごみの減量化及び分別等に関する訪問指導を実施するもの				
これまでの取組み	—				

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■ 訪問指導実施件数:2件
2019年度(H31,R1年度)	■ 未実施
2020年度(R2年度)	■ 訪問指導実施件数:1件
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	新規に市内で多量の廃棄物の排出が見込まれる事業者に対して訪問指導を行い、ごみの減量化、再資源化及び適正処理に向けた取組みを促す。

(個別施策シート)

実施事業	事業者への意識啓発④				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量			
		(事)意識啓発に係る 取組み	事業者への意識啓発(過剰包装・ 使い切り商品の削減の呼びかけ)	該当ページ	46
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	事業者への意識啓発の中でも、過剰包装や使い切り商品の削減を呼びかけ、ごみの減量化につなげるもの				
これまでの取組み	-				

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■ 未実施
2019年度(H31,R1年度)	■ 未実施
2020年度(R2年度)	■ 未実施
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	事業所への訪問指導を実施する際に配布するチラシ等に過剰包装や使い切り商品の削減に関する情報を記載し、周知啓発を行う。

(個別施策シート)

実施事業	事業者への意識啓発⑤				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量			
		(事)意識啓発に係る 取組み	事業者への意識啓発(宿泊施設 等への指導)	該当ページ	46
				該当ページ	
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	事業者への意識啓発の中でも、特に宿泊施設(民泊施設を含む。)をターゲットとして、ごみの減量化及び分別等に関する指導を実施するもの				
これまでの取組み	■平成29年度:松本ホテル旅館協同組合に加盟している宿泊施設に対して事業系ごみ分別手引書を配布(29施設)				

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■事業系ごみ分別手引書を配布部数:5部 ■訪問指導実施件数:1件
2019年度(H31,R1年度)	■未実施
2020年度(R2年度)	■新型コロナウイルス感染症拡大による利用客の減少に伴い、訪問指導は未実施
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	組成・食品ロス調査の結果を基に宿泊施設への指導を強化し、事業者のごみの減量化、再資源化及び適正処理に向けた取組みを促す。

(個別施策シート)

実施事業	災害廃棄物処理計画の策定		
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	災害廃棄物の処理に関する事項	
		災害廃棄物の処理に関する事項	該当ページ 47
			該当ページ
	中区分		該当ページ
事業概要	災害時に大量に発生する災害廃棄物について、適切かつ円滑・迅速な対応を図ることを目的に処理方針や具体的な処理方法等を定めた「災害廃棄物処理計画」を策定するもの。		
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年度:松本市災害廃棄物処理計画を策定 ■令和元年度:広報まつもと特集ページ掲載、災害廃棄物処理ハンドブック全戸配布による市民への周知・啓発を実施 ■令和2年度:一次仮置場候補地の選定、市民仮置場候補地の選定について各町会へ依頼、仮置場運営管理に必要な資機材の配備 		

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■松本市災害廃棄物処理計画を策定
2019年度(H31,R1年度)	■広報まつもと特集ページ掲載、災害廃棄物処理ハンドブック全戸配布、町会、衛生協議等での出前講座による周知・啓発
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■市で設置する一次仮置場候補地を選定(市有地62カ所) ■町会等で設置する市民仮置場候補地の選定を各町会へ依頼(R3年3月) ■仮置場設置管理に必要な資機材の配備を実施(立看板、誘導灯等)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	災害廃棄物の円滑な処理に必要な一次及び二次仮置場候補地の選定を進めるとともに、市民仮置場の選定を各町会に依頼し、発災時の効率的な廃棄物の収集・運搬・処理につなげる。

(個別施策シート)

実施事業	集合住宅における家庭系ごみの適正処理			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項		
		(適) 集合住宅における家庭系ごみの適正処理	該当ページ	47
	中区分		該当ページ	
			該当ページ	
事業概要	集合住宅から排出される家庭系ごみの一部が、事業系ごみとして一般廃棄物収集運搬許可業者が収集している現状があることから、排出量や収集実態を把握し、収集体制の適正化を図ることで、ごみの減量化及び分別の徹底を図るもの			
これまでの取組み	■平成28年度:ごみ収集業務のあり方検討会議を開始			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■ごみ収集業務のあり方検討会議を開催:2回
2019年度(H31,R1年度)	■集合住宅のごみ収集体制の適正化に向けた課題の抽出及び検討を行った。
2020年度(R2年度)	■集合住宅のごみ収集体制の適正化に向けた課題の抽出及び検討を行った。 ■集合住宅のごみ等の取扱いに関する要綱整備について検討を行った。
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	現状の課題を整理し、集合住宅から排出されるごみの収集体制の適正化を図るとともに、集合住宅の居住者等に対するより効果的な分別指導方法についても検討し、ごみの減量化及び分別の徹底につなげる。

(個別施策シート)

実施事業	効率的な収集体制の整備		
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項	
		(適) 効率的な収集体制の整備	該当ページ 47
	中区分		該当ページ
			該当ページ
事業概要	市民がごみを排出しやすい環境整備と効率的な収集の観点から、収集回数及び分別区分の見直しについて検討するもの		
これまでの取組み	■再資源化可能な品目の分別に加え、市民の利便性や安全性の観点から、適宜、収集回数及び分別区分の変更を実施(直近では、平成29年度から「スプレー缶・ライター」の分別収集を実施)		

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■未実施
2019年度(H31,R1年度)	■未実施
2020年度(R2年度)	■未実施
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	「排出困難者に対する支援体制」や「集合住宅における家庭系ごみの適正処理」とあわせて、総合的に本市のごみ収集体制を検討していく。

(個別施策シート)

実施事業	排出困難者に対する支援体制の構築		
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項	
		(適) 排出困難者に対する支援体制の構築	該当ページ 47
			該当ページ
	中区分		該当ページ
事業概要	更なる少子高齢化社会の進展などにより、町会のごみステーションにごみを排出することが困難な人が増加することが予想されるため、排出困難者に対する収集方法を検討し、市民がごみを排出しやすい環境整備に努めるもの		
これまでの取組み	—		

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■ 未実施
2019年度(H31,R1年度)	■ 未実施
2020年度(R2年度)	■ 未実施
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	先進自治体における同様の取組みを参考にしながら、福祉部局と連携して排出困難者に対して効果的な収集方法を検討する。

(個別施策シート)

実施事業	ごみの有料化の検討		
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項	
		(適)ごみの有料化の検討	該当ページ 48
			該当ページ
	中区分		該当ページ
事業概要	ごみの有料化について、前回の本格的な検討(平成21、22年度)から10年が経過し、収集体制の変更やごみ処理施設の再整備などのごみ処理に関する状況が変化することが想定されるため、継続してごみ減量化施策を推進するとともに、本計画期間内に再度ごみの有料化を検討するもの		
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■平成21年度:松本市ごみ有料化検討委員会を設置 ■平成22年度:市内でごみの有料化について検討し、「市民生活の経済的安定の確保を優先し、当面の間、家庭系ごみの有料化以外のごみ減量化施策の推進を重点的に実施すること」と結論付け。 		

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■未実施
2019年度(H31,R1年度)	■未実施
2020年度(R2年度)	■未実施
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	ごみの有料化に係る他自治体の動向等に関する研究を続け、本計画期間内に「松本市ごみ有料化検討委員会」を開催するなど、新型コロナウイルスにおける経済状況を踏まえ、十分に社会情勢を考慮してごみの有料化を検討する。

(個別施策シート)

実施事業	不法投棄の防止			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項		
		(適)不法投棄の防止	該当ページ	48
	中区分		該当ページ	
			該当ページ	
事業概要	ごみの適正処理、地球環境及び市民の生活環境の保全等の観点から、不法投棄の防止について周知啓発を行うことで市民の意識高揚を図るもの また、不法投棄のパトロール等による迅速な不法投棄物の回収処理を行うもの			
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 町会への不法投棄防止啓発用立て看板の配布、不法投棄防止用フェンスの設置 ■ 駅前等においてポケットティッシュを配布し、ポイ捨て、不法投棄に対する啓発を実施 ■ 職員による不法投棄のパトロールを実施 ■ 環境美化巡視員の委嘱 ■ 環境衛生協議会連合会と共催でゴミゼロ運動、散乱空き缶等追放キャンペーン実施 			

進捗状況(実績)

2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不法投棄防止啓発用立て看板の配布数:51枚 ■ 駅前等でのポイ捨て、不法投棄に対する啓発活動:4回 ■ 不法投棄回収量:可燃ごみ4トン、不燃ごみ6トン、家電4品目67台 ■ 環境衛生協議会連合会と共催でゴミゼロ運動、散乱空き缶等追放キャンペーン実施
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不法投棄防止啓発用立て看板の配布数:51枚 ■ 駅前等でのポイ捨て、不法投棄に対する啓発活動:3回 ■ 不法投棄回収量:可燃ごみ3トン、不燃ごみ5トン、家電4品目45台 ■ 環境衛生協議会連合会と共催のゴミゼロ運動で環境省の海ごみゼロウィークに参加
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不法投棄防止啓発用立て看板の配布数:11枚 ■ 駅前等でのポイ捨て、不法投棄に対する啓発活動:3回 ■ 不法投棄回収量:可燃ごみ3トン、不燃ごみ6トン、家電4品目85台 ■ 環境衛生協議会連合会と共催の散乱空き缶等追放キャンペーンで環境省の海ごみゼロウィークに参加
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み

取組方針	令和2年度の回収量が増加したことから、引き続き警察及び市民と連携・協力し、パトロールの強化、投棄者の発見及び迅速な回収処理に努めるとともに、不法投棄防止の啓発に努めます。
------	---

(個別施策シート)

実施事業	最終処分場の安定的・効率的な運営			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項		
		(適)最終処分場の安定的・効率的な運営	該当ページ	48
	中区分		該当ページ	
			該当ページ	
事業概要	<p>本市が運営する最終処分場の埋立可能年数を考慮し、最終処分場の安定的かつ効率的な運営を行うとともに、エコトピア山田の再整備方針を検討するもの</p> <p>また、エコトピア山田の延命化を図るため、松本クリーンセンターから発生する灰を民間事業者で再資源化等により処分するもの</p>			
これまでの取組み	<p>■平成20年度～:松本クリーンセンターから発生した灰を民間事業者に処分委託</p> <p>■平成27年度～:最終処分場の効率的な運営を行うため、松本市安曇一般廃棄物最終処分場への年間埋立量を増量</p> <p>■平成29年度:松本市奈川一般廃棄物最終処分場の埋立終了</p>			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<p>■灰民間委託量:焼却灰再資源化1,579トン、飛灰再資源化642トン、飛灰埋立2,573トン</p> <p>■エコトピア山田のあり方を検討し、現在の埋立地を再整備することとして方針を決定</p>
2019年度(H31,R1年度)	<p>■灰民間委託量:焼却灰再資源化1,475トン、飛灰再資源化639トン、飛灰埋立2,825トン</p> <p>■松本市安曇一般廃棄物最終処分場の廃棄物の埋め立てを終了</p> <p>■エコトピア山田再整備事業に着手</p>
2020年度(R2年度)	<p>■灰民間委託量:焼却灰再資源化1,613トン、飛灰再資源化639トン、飛灰埋立2,601トン</p> <p>■埋立ごみ民間委託量:79トン</p> <p>■松本市エコトピア山田再整備のため、廃棄物の埋め立てを終了</p>
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	<p>本市で発生するごみを安定的に処理(最終処分)するため、エコトピア山田の再整備に関する事業を計画的に進める。また、エコトピア山田の再整備期間中に発生するごみを適正に処理する。</p>

(個別施策シート)

実施事業	資源物の助成金制度			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)再資源化に係る 取組み	—	該当ページ —
		(本市の現状)	(資源物集団回収と助成金制度)	該当ページ (23)
	中区分			該当ページ
事業概要	資源物の回収量を増やすため、松本市有価資源物リサイクル事業助成金交付要綱及び松本市資源物集団回収助成金交付要綱に基づき、ごみステーションでの回収及び集団回収により回収された資源物に応じて、自治会や集団回収登録団体に助成金を支払うもの			
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和61年度～：有価資源物リサイクル助成事業を開始(ごみステーション回収分) ■ 平成18年度～：集団回収助成金事業を開始(集団回収登録団体分) 			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステーション回収分の助成実績:4,363トン、20,210,980円 ■ 集団回収分の助成実績:1,728トン、8,231,802円
2019年度(H31,R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステーション回収分の助成実績:4,068トン、18,945,102円 ■ 集団回収分の助成実績:1,688トン、8,092,928円
2020年度(R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステーション回収分の助成実績:4,015トン、18,975,418円 ■ 集団回収分の助成実績:1,153トン、5,644,286円 ■ 市広報誌に助成金制度に関する紹介を環境コラムとして掲載(3月号)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	令和2年度は町会ステーション収集に係る助成金は微増となったが、集団回収に係る助成金は大幅な減少となった。市の資源物回収量の減少にともない、リサイクル率も徐々に低下している現状があることから、本助成金制度の周知を図る。

(個別施策シート)

実施事業	ごみ等集積施設整備事業補助金制度			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項		
		—	—	該当ページ
				該当ページ
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	地域の生活環境を保全し、ごみの適正処理につなげるため、松本市ごみ等集積施設整備事業補助金交付要綱に基づき、町会等が行う一般家庭から排出されるごみ等の集積施設(ごみステーション)の整備に要する経費の一部を補助するもの			
これまでの取組み	■平成4年度～:ごみ等集積施設整備事業補助金制度を開始			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■補助実績:16件、2,146,000円
2019年度(H31,R1年度)	■補助実績:11件、1,463,000円
2020年度(R2年度)	■補助実績:17件、1,998,000円
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	引き続き本補助制度を実施し、ごみを排出するうえで必要不可欠なごみステーションを町会が衛生的に使用できるように取組みを進める。

(個別施策シート)

実施事業	ごみ処理施設搬入時の身分証明書の提示義務化			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量／適正処理に関する事項		
		—	—	該当ページ —
				該当ページ
	中区分			該当ページ
事業概要	松本クリーンセンター、松本市リサイクルセンター及びエコトピア山田にごみを持ち込む際に、持ち込まれた方と持ち込み受付表に記載されている持込者が同一人であること、松本市民であることを確認するため、受付時に身分証明書の提示を義務化するもの			
これまでの取組み	■平成27年度～:ごみ処理施設搬入時の身分証明書の提示を義務化			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■継続実施
2019年度(H31,R1年度)	■継続実施
2020年度(R2年度)	■継続実施
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	引き続きごみ処理施設搬入時の身分証明書の提示を求めるとともに、松塩地区広域施設組合と協力して、搬入不適物の削減に努める。

(2) 生活排水処理基本計画

【個別施策一覧】

No.	施策名称	主たる所管	頁
1	合併浄化槽設置補助金制度	環境保全課	45
2	し尿汲取り料金補助金制度	環境保全課	46
3	合併浄化槽清掃補助金制度	環境保全課	47

(個別施策シート)

実施事業	合併浄化槽設置補助金制度			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	—		
		—	—	該当ページ 54
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	公共下水道処理区域外において、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び市民の快適な生活環境を保全するため、合併処理浄化槽の普及促進を図ることを目的に補助を行うもの			
これまでの取組み	■27年度 10,276千円(18基分) ■28年度 6,873千円(13基分) ■29年度 6,299千円(10基分)			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■4,724千円(9基分)
2019年度(H31,R1年度)	■6,873千円(9基分)
2020年度(R2年度)	■1,519千円(4基分)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	令和3年度以降も本制度を継続的に実施し、下水道区域外における生活排水の適正処理を推進する。

(個別施策シート)

実施事業	し尿汲取り料金補助金制度			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	—		
		—	—	該当ページ 54
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	生活保護、身体障害者等の世帯に対し、し尿汲取りに要した費用全額を補助するもの			
これまでの取組み	■27年度 777千円(36世帯分) ■28年度 825千円(37世帯分) ■29年度 778千円(33世帯分)			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■820千円(33世帯分)
2019年度(H31,R1年度)	■682千円(31世帯分)
2020年度(R2年度)	■708千円(30世帯分)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	令和3年度以降も本制度を継続的に実施し、生活困窮世帯の費用負担軽減を図る。

(個別施策シート)

実施事業	合併浄化槽清掃補助金制度			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	—		
		—	—	該当ページ 54
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	<p>公共下水道処理区域外において、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び市民の快適な生活環境を保全するため、合併処理浄化槽の清掃を行った者に対し、補助を行うもの 補助率:2分の1、補助限度額 20千円</p>			
これまでの取組み	<p>■27年度 3,509千円(203基分) ■28年度 3,440千円(202基分) ■29年度 4,254千円(247基分)</p>			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■3,881千円(233基分)
2019年度(H31,R1年度)	■4,023千円(236基分)
2020年度(R2年度)	■3,727千円(222基分)
2021年度(R3年度)	
【中間年度】 2022年度(R4年度)	
2023年度(R5年度)	
2024年度(R6年度)	
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

今年度以降の取組み	
取組方針	令和3年度以降も本制度を継続的に実施し、生活排水の適正処理及び合併処理浄化槽の適正管理を推進する。